

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東 大

上場会社名 全日本空輸株式会社

コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊東 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小辻 智之

TEL 03-6735-1001

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	923,764	△16.6	△37,808	—	△57,631	—	△35,196	—
21年3月期第3四半期	1,107,424	—	40,332	—	22,755	—	9,418	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△15.52	—
21年3月期第3四半期	4.84	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	1,896,071	492,450	25.6	193.92
21年3月期	1,761,065	325,797	18.3	166.50

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 485,903百万円 21年3月期 321,883百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	1.00	1.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,260,000	△9.5	△20,000	—	△45,000	—	△28,000	—	△12.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 2,524,959,257株 21年3月期 1,949,959,257株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 19,233,682株 21年3月期 16,778,017株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 2,267,750,716株 21年3月期第3四半期 1,946,336,544株

※自己株式については、当第3四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する14,565,000株を含めて記載しています。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月（以下「当第3四半期」という。））のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷という環境下において、アジアを中心とした海外経済の持ち直しの動きや国内外での景気対策の効果もあり、輸出・生産・個人消費等に一部持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益の大幅な減少が続いている中で設備投資が減少し、雇用情勢も厳しい状況で推移しました。

また、原油価格につきましては高値水準で推移しており、為替相場の急激な変動や物価下落によるデフレ懸念が高まる等、経営環境の先行きは依然不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、旅客・貨物事業を始め、全事業分野において近年にない多大な影響を受けたことから、当第3四半期における連結業績は、売上高は9,237億円（前年同期比83.4%）、営業損失は378億円（前年同期は営業利益403億円）、経常損失は576億円（前年同期は経常利益227億円）、四半期純損失は351億円（前年同期は四半期純利益94億円）となりました。

なお、期初に策定した前期比730億円規模のコスト削減策に加え、7月1日に発表した「09年度緊急収支改善策」において300億円規模の収支改善策を追加で掲げておりますが、それぞれの対策を予定通りに遂行した結果、当第3四半期終了時点において、連結営業費用について前期比1,055億円の削減を達成しております。

以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

## ◎航空運送事業

## &lt;国内線旅客&gt;

国内線旅客につきましては、前年度下半期から続いている景気低迷の影響によるビジネス需要の減退が継続する中、5月中旬以降に日本国内で流行し始めた新型インフルエンザの影響により、6月頃までは企業での出張制限や旅行のキャンセル等が発生しました。10月以降についても航空需要は依然弱含みで推移しており、旅客需要の回復には想定以上に時間を要しております。

このような状況の下で、路線ネットワークにつきましては、6月より静岡一札幌・沖縄線を新規に開設した他、11月より羽田一広島線、名古屋一沖縄線、12月より伊丹一福岡・高知・松山線を増便する等、需要が見込める路線を拡大する一方、10月より搭乗実績の少ない大島一八丈島線、11月より関西一松山・高知・鹿児島線、宮崎・熊本一沖縄線、札幌一福島・富山・小松線の休止、羽田一札幌・沖縄線、福岡一福岡線、仙台・関西一福岡線の減便等を行いつつ、需要基調に応じた運航機材の小型化や予約動向に応じた機動的な機材変更を行い、引き続き需給適合を推進しました。

また、11月よりスカイネットアジア航空(株)、北海道国際航空(株)、アイベックスエアラインズ(株)とのコードシェアを拡大しつつ、オリエンタルエアブリッジ(株)と新規コードシェアを開始し、利便性の維持・向上に努めました。

営業面におきましては、「スーパー旅割」や「シニア空割」の新規設定、「特定便乗継割引」や「乗継旅割」の拡充等により、競争力強化に努めました。

また、10月よりアメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. との提携カードの募集を開始し、11月より(株)ヤマダ電機との提携カードを、(株)ジーシービーと提携して発行しているカードのラインナップに若年層を対象としたカードを新たに追加して募集を開始、ANAマイレージクラブ会員の拡大に努めました。

ビジネス需要が低迷する中でプレジャー需要喚起策としましては、7月から9月にかけて地域と連携した観光振興キャンペーン等を展開し、11月からは沖縄・北海道・九州への旅行需要喚起に努めるべく「ANAマッター〜ナ ホッコリ〜ナ OKINAWA」キャンペーン等を全国展開した他、12月から「ANAモヒカンジェット」を復刻版機体デザインとして復活させ、就航させました。

以上の結果、当第3四半期の国内線旅客数は、ビジネス需要の低迷は底打ちした傾向が見られるものの需要回復には想定以上に時間を要しており、各種施策を展開しましたが、3,019万人（前年同期比90.9%）、収入は4,805億円（前年同期比87.5%）と前年同期を下回りました。

## &lt;国際線旅客&gt;

国際線旅客につきましては、前年度下半期から続いている世界的な景気低迷の影響によるビジネス需要の減退が継続する中、5月中旬以降に日本国内で流行し始めた新型インフルエンザの影響により6月頃までは国内外で企業の出張制限や旅行のキャンセル等による旅客数の低迷が続きました。下半期以降はプレジャー需要を中心に前々年度の旅客数を上回る実績で推移し、世界的な景気後退以前の需要水準まで回復しているものの、単価は回復しておらず、厳しい環境に置かれました。

このような状況の下で、路線ネットワークにつきましては、5月より関西一金浦線を新規開設した他、10月より羽田一北京チャーター便の就航や、関西一大連線の復便を行いました。一方、7月より成田一広州線の減便を実施した

他、下半期以降は需要の低迷する路線で一段と機材の小型化を進め、9月より成田－フランクフルト線の運航機材をボーイング747－400型機からボーイング777－300ER型機に、10月より成田－瀋陽・杭州線の運航機材をボーイング767－300ER型機からボーイング737－700ER型機に変更する等、路線毎の需要動向に応じた機材配置の見直し等の継続展開によって需給適合を進め、収益性の改善に努めました。

営業面におきましては、7月から9月にかけて、羽田－グアムチャーター便の設定や成田－ホノルル臨時便の設定等を展開した他、価格競争力の高い「スーパービジ割28」、「スーパーエコ割」等を継続設定する等、ビジネス需要の回復の遅れを補うべく、プレジャー需要を中心に取り込みを強化しました。この他、7月から廃止していた燃油特別付加運賃は、航空燃料市場価格が再び上昇したため、10月より再設定しました。

また、7月より中国個人観光ビザの申請受付が開始されたことに対応し、10月より中国人旅行者に向けた訪日促進キャンペーンを実施し、中国人訪日旅客の需要拡大に努めました。

12月からは、国際線ビジネスクラスの軽食や飲み物等をエコノミークラスで販売開始する等、お客様のニーズに幅広くお応えできるように、新たな有料サービス「ANA My Choice」を開始しました。

なお、12月にユナイテッド航空、コンチネンタル航空と合同で、アメリカ運輸省（Department of Transportation）に対し、太平洋間ネットワークに関するATI（反トラスト法適用除外）の申請を行い、3社合同でのネットワーク調整、収入管理、販売等を実施する戦略的提携に向けた準備を開始しました。

以上の結果、当第3四半期の国際線旅客数は、第1四半期の需要減退の影響はありましたが、8月以降の旅客数は前年実績を上回るなど需要回復の兆しが見られ、341万人（前年同期比100.2%）と前年同期水準となりました。収入は、ビジネスクラスの利用減少や燃油特別付加運賃の値下げや廃止、価格競争の激化による影響等で単価が下落したこと等により、1,565億円（前年同期比65.4%）と前年同期を下回りました。

#### <貨物>

国内線貨物につきましては、前年度下半期以降の景気低迷に伴う機材小型化によって生産量減となる中、沖縄発着便を中心に「ゆうパック」を含む宅配貨物需要は堅調に推移しましたが、一般混載貨物の需要が低調に推移したこと等により、輸送重量は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期の国内線貨物輸送重量は35万2千トン（前年同期比96.3%）、収入は244億円（前年同期比95.4%）と前年同期を下回りました。国内線郵便輸送重量は2万5千トン（前年同期比86.1%）、収入は26億円（前年同期比88.5%）と前年同期を下回りました。

国際線貨物につきましては、前年度下半期から続いている世界的な景気低迷により航空貨物需要が伸び悩んでいましたが、9月以降は前年同月実績を上回るまでに回復しました。中国の内需刺激策を受け液晶関連部材や電子部品等の荷動きが回復した結果、中国路線やソウル、台北等のアジア路線における輸送需要が回復した他、自動車部材を中心に北米・欧州向けの輸送需要も回復したこと等により、輸送重量は前年同期を上回りましたが、単価は回復基調にあるものの前年度を下回る水準で推移しました。

このような状況の下で、貨物便ネットワークにつきましては、低需要貨物便の減便を行い、収支改善に努める一方、需要の高い成田発貨物便の増便を図るとともに、中国・アジア方面における充実したネットワークの特徴を活かしつつ、突発的な需要に対応した臨時便を積極的に設定することで、需要回復が著しい中国を中心とした貨物の取り込みを図りました。

10月には、沖縄・那覇空港を拠点として、羽田・成田・関西空港の国内3地点とソウル・上海・香港・台北・バンコクの海外5地点を中型貨物機によるハブ&スポーク方式で深夜時間帯に接続運航する「沖縄貨物ハブネットワーク」を開始し、同ネットワークを活用した航空輸送エクスプレス新商品「Rush」の発売をする等、アジア域内の貨物需要の取り込みを図りました。

また、8月には貨物エクスプレス輸送を手がける海外新聞普及㈱（OC S）と㈱オールエクスプレスとを合併し、顧客から顧客への一貫輸送を提供する貨物エクスプレス輸送を強化しました。

なお、4月より燃油特別付加運賃の改定期間を1ヶ月毎に変更し、燃油市況への連動性を高めました。

以上の結果、当第3四半期の国際線貨物輸送重量は30万3千トン（前年同期比106.4%）と前年同期を上回りました。収入は、価格競争の激化や燃油特別付加運賃の値下げに伴う単価下落の影響等により、390億円（前年同期比65.9%）と前年同期を下回りました。国際線郵便輸送重量は1万5千トン（前年同期比113.1%）と前年同期を上回りましたが、収入は25億円（前年同期比88.6%）と前年同期を下回りました。

#### <その他>

その他の航空運送事業につきましては、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めました。また、当期よりエクスプレス事業を営む海外新聞普及㈱を連結子会社化したこと等により、当第3四半期の附帯事業等における収入は1,106億円（前年同期比112.0%）と前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期の航空運送事業における売上高は8,163億円（前年同期比83.5%）となりました。一方で、需給適合を推進しオペレーションコストの抑制等を進めましたが、営業損失については399億円（前年同期は営業利益376億円）となりました。

#### ◎旅行事業

旅行事業につきましては、国内旅行では、昨年からの景気の落ち込みや新型インフルエンザの影響により需要が伸び悩む中、「ANA夏の大作戦」の展開等、各種対策を講じてきたものの、旅行市場における低価格商品志向の影響を受けて旅行単価が下落し、国内旅行売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行では、4月以降の燃油特別付加運賃の値下げや廃止を契機に各種施策を展開し、夏場の羽田ーグアムチャーター便利用商品やビジネスクラス利用商品の拡充等販売強化に努めたこと等により、取扱人数は前年同期を上回りましたが、低価格商品の増加や、長距離海外旅行からグアム・韓国等近距離海外旅行へのシフトに伴う旅行単価の下落により、海外旅行売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期の旅行事業における売上高は1,269億円（前年同期比85.7%）、営業損失は2億円（前年同期は営業利益3億円）と前年同期を下回りました。

#### ◎その他の事業

商事・物販事業を行っている全日空商事(株)につきましては、航空旅客の減少に伴い空港店舗を中心とした顧客サービス事業分野が低迷したこと、航空機事業および機械事業における取扱いが減少したこと等により減収となりました。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している(株)インフィニ トラベル インフォメーションにつきましては、新型インフルエンザ発生による海外旅行の抑制やキャンセル等の影響を受けましたが、第2四半期までの燃油特別付加運賃の値下げや廃止、円高基調を背景にアジア方面を中心に海外旅行需要が回復した結果、国際線予約・発券システムの利用件数が増加し増収となりました。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画(株)につきましては、次期ANA基幹ネットワークの開発、グループ経理システムの老朽化対応等を実施しましたが、開発案件の減少により減収となりました。

以上の結果、当第3四半期のその他の事業における売上高は1,033億円（前年同期比91.4%）、営業利益は21億円（前年同期比94.0%）と前年同期を下回りました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態

資産の部は、流動資産は新株式の発行や借入による資金調達により手元資金が増加していること、また固定資産は航空機を中心に投資を進めていることなどから、それぞれ増加しました。これらの結果、総資産は前期末に比べて1,350億円増加し、1兆8,960億円となりました。

負債の部は、新規の借入による資金調達により有利子負債が増加している一方、燃油ヘッジに関するデリバティブ負債は減少しました。これらの結果、負債の部合計では前期末に比べて316億円減少し、1兆4,036億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて502億円増加し9,475億円となりました。

純資産の部は、四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が減少しましたが、新株式の発行により資本金および資本剰余金が増加したこと、繰延ヘッジ損益が改善していることなどから、純資産合計では前期末に比べて1,666億円増加し、4,924億円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の税金等調整前四半期純損失580億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは830億円の収入となりました。

投資活動においては、主に航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出が行われたこと、定期預金や有価証券取得による支出があったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは3,040億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは2,209億円のマイナスとなりました。

財務活動においては、社債の償還、借入金及びリース債務の返済や配当金の支払等を行う一方で、新株式の発行や長期借入による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,823億円の収入となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて388億円減少し、1,046億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、依然厳しい環境にあり、現在の航空市場環境は混沌としておりますが、こうした状況の下、国内線旅客については需要の低迷が底打ちした傾向が見られ、国際線旅客についてはプレミアム需要に続きビジネス需要についても回復が見られてきており、当社といたしましては引き続き収支改善に努めることにより達成を目指す所存です。したがって、連結業績予想の見直しは現時点では行いません。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業収入、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,115	59,668
営業未収入金	98,394	89,179
有価証券	133,097	84,483
商品	5,747	5,927
貯蔵品	57,082	51,192
繰延税金資産	26,751	73,296
その他	46,025	83,399
貸倒引当金	△271	△471
流動資産合計	462,940	446,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,625	104,047
航空機（純額）	634,459	633,111
土地	51,609	45,836
リース資産（純額）	46,314	54,653
建設仮勘定	293,541	206,298
その他（純額）	33,141	36,323
有形固定資産合計	1,162,689	1,080,268
無形固定資産	64,113	62,934
投資その他の資産		
投資有価証券	53,303	54,748
繰延税金資産	114,859	81,589
その他	38,652	35,742
貸倒引当金	△1,365	△1,073
投資その他の資産合計	205,449	171,006
固定資産合計	1,432,251	1,314,208
繰延資産	880	184
資産合計	1,896,071	1,761,065

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	166,780	148,919
短期借入金	29,093	46,571
1年内返済予定の長期借入金	96,021	81,111
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
リース債務	12,017	11,780
未払法人税等	3,726	1,349
賞与引当金	5,195	12,317
独禁法関連引当金	16,198	16,198
その他	107,207	154,875
流動負債合計	446,237	503,120
固定負債		
社債	135,000	135,000
長期借入金	625,734	546,975
リース債務	39,650	45,799
退職給付引当金	121,126	116,917
役員退職慰労引当金	541	572
負ののれん	1,064	2,056
その他	34,269	84,829
固定負債合計	957,384	932,148
負債合計	1,403,621	1,435,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	160,001
資本剰余金	196,715	125,720
利益剰余金	86,701	123,830
自己株式	△7,286	△6,394
株主資本合計	507,511	403,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,841	1,391
繰延ヘッジ損益	△24,112	△82,597
為替換算調整勘定	△337	△68
評価・換算差額等合計	△21,608	△81,274
少数株主持分	6,547	3,914
純資産合計	492,450	325,797
負債純資産合計	1,896,071	1,761,065



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収入	1,107,424	923,764
事業費	864,272	789,115
営業総利益	243,152	134,649
販売費及び一般管理費		
販売手数料	71,543	53,618
広告宣伝費	7,683	4,698
従業員給料及び賞与	25,226	24,626
貸倒引当金繰入額	117	99
賞与引当金繰入額	1,325	1,402
退職給付費用	2,037	2,839
減価償却費	9,039	10,150
その他	85,850	75,025
販売費及び一般管理費合計	202,820	172,457
営業利益又は営業損失(△)	40,332	△37,808
営業外収益		
受取利息	1,314	753
受取配当金	1,300	1,505
持分法による投資利益	211	193
為替差益	368	1,262
資産売却益	2,533	980
その他	3,638	3,918
営業外収益合計	9,364	8,611
営業外費用		
支払利息	11,020	13,733
資産売却損	2,407	5,021
資産除却損	4,222	1,790
退職給付会計基準変更時差異の処理額	4,865	4,811
その他	4,427	3,079
営業外費用合計	26,941	28,434
経常利益又は経常損失(△)	22,755	△57,631
特別利益		
投資有価証券売却益	294	15
厚生年金基金代行返上益	—	1,723
受取損害賠償金	678	273
その他	53	178
特別利益合計	1,025	2,189
特別損失		
固定資産除却損	121	448
投資有価証券評価損	3,410	387
独禁法手続関連費用	—	638
その他	772	1,099
特別損失合計	4,303	2,572
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,477	△58,014

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,582	—
法人税等調整額	7,550	—
法人税等合計	10,132	—
法人税等	—	△22,644
少数株主損失(△)	△73	△174
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,418	△35,196

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,477	△58,014
減価償却費	83,543	84,213
固定資産除売却損益(△は益)	4,230	6,329
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	3,116	570
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,955	3,127
支払利息	11,020	13,733
受取利息及び受取配当金	△2,614	△2,258
売上債権の増減額(△は増加)	16,625	△7,242
仕入債務の増減額(△は減少)	19,646	17,314
その他	△34,494	△2,023
小計	125,504	55,749
利息及び配当金の受取額	2,595	2,222
利息の支払額	△11,206	△13,664
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△118,179	38,905
特別退職金の支払額	△136	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,422	83,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△52,902
有価証券の取得による支出	—	△71,000
有形固定資産の取得による支出	△88,103	△164,581
有形固定資産の売却による収入	26,697	6,985
無形固定資産の取得による支出	△18,300	△16,149
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	71	293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	741	—
貸付けによる支出	△1,550	△2,057
貸付金の回収による収入	991	761
その他	△8,785	△3,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,239	△304,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,509	△17,478
長期借入れによる収入	162,760	168,481
長期借入金の返済による支出	△60,780	△74,898
社債の発行による収入	19,900	—
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△12,800	△9,216
株式の発行による収入	—	141,866
配当金の支払額	△9,739	△1,933
自己株式の純増減額(△は増加)	△890	△1,276
その他	926	△3,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,868	182,304

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	△146
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,092	△38,828
現金及び現金同等物の期首残高	179,964	143,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	146,872	104,608

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	航空運送事業 (百万円) (注3)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2、3)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	894,825	134,333	78,266	1,107,424	—	1,107,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,413	13,728	34,785	131,926	(131,926)	—
計	978,238	148,061	113,051	1,239,350	(131,926)	1,107,424
営業利益	37,652	383	2,331	40,366	(34)	40,332

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれています。

3. 従来「その他の事業」に含めていた航空貨物に係る陸上運送事業は、グループにおける航空貨物事業の重要性が増したこと及び航空運送事業との関連性が高いことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を「航空運送事業」へ変更しました。

この変更により、航空運送事業の売上高が478百万円（うち外部顧客に対する売上高は829百万円）増加し、その他の事業の売上高が6,520百万円（うち外部顧客に対する売上高は829百万円）減少しています。また、営業利益は、航空運送事業が70百万円減少し、その他の事業が71百万円増加しています。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	740,982	114,963	67,819	923,764	—	923,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,381	11,967	35,527	122,875	(122,875)	—
計	816,363	126,930	103,346	1,046,639	(122,875)	923,764
営業利益又は営業損失(△)	△39,966	△203	2,192	△37,977	169	△37,808

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、その記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

I 海外売上高	84,930百万円
II 連結売上高	923,764百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.2%

（注） 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外…米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年7月1日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行をおこない、資本金及び資本剰余金がそれぞれ71,380百万円増加しました。また、当第3四半期連結累計期間において自己株式の処分により資本剰余金が385百万円減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が231,381百万円、資本剰余金が196,715百万円となりました。

## 6. その他の情報

〔販売の状況〕

対象期間	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	増減
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
航空運送事業			
国内線			
旅客収入	549,427	480,549	△68,878
貨物収入	25,580	24,400	△1,180
郵便収入	3,021	2,674	△347
手荷物収入	251	298	47
小計	578,279	507,921	△70,358
国際線			
旅客収入	239,300	156,546	△82,754
貨物収入	59,236	39,013	△20,223
郵便収入	2,828	2,505	△323
手荷物収入	431	342	△89
小計	301,795	198,406	△103,389
航空事業収入合計	880,074	706,327	△173,747
その他の収入	98,164	110,036	11,872
航空運送事業小計	978,238	816,363	△161,875
旅行事業			
パッケージ商品収入 (国内)	111,791	100,031	△11,760
パッケージ商品収入 (国際)	24,012	16,668	△7,344
その他の収入	12,258	10,231	△2,027
旅行事業小計	148,061	126,930	△21,131
その他の事業			
商事・物販収入	79,074	71,398	△7,676
情報通信収入	17,732	18,415	683
ビル管理収入	7,920	7,423	△497
その他の収入	8,325	6,110	△2,215
その他の事業小計	113,051	103,346	△9,705
営業収入合計	1,239,350	1,046,639	△192,711
事業 (セグメント) 間取引	△131,926	△122,875	9,051
営業収入 (連結)	1,107,424	923,764	△183,660

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の営業収入は事業区分 (セグメント) 間の売上高を含みます。

3. 上記の金額には、消費税等は含みません。

## 〔輸送実績〕

項 目	対象期間	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
国内線				
旅客数 (人)		33,226,381	30,190,569	90.9
座席キロ (千席キロ)		45,243,839	43,589,037	96.3
旅客キロ (千人キロ)		29,153,960	26,759,523	91.8
利用率 (%)		64.4	61.4	△3.0
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		—	1,447,788	—
貨物輸送重量 (トン)		366,533	352,809	96.3
貨物トンキロ (千トンキロ)		356,692	348,704	97.8
郵便輸送重量 (トン)		29,257	25,201	86.1
郵便トンキロ (千トンキロ)		28,360	25,562	90.1
貨物重量利用率 (%)		—	25.9	—
国際線				
旅客数 (人)		3,404,322	3,411,498	100.2
座席キロ (千席キロ)		21,254,009	20,131,037	94.7
旅客キロ (千人キロ)		14,992,015	15,016,722	100.2
利用率 (%)		70.5	74.6	4.1
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		—	2,009,876	—
貨物輸送重量 (トン)		285,288	303,434	106.4
貨物トンキロ (千トンキロ)		1,323,335	1,267,393	95.8
郵便輸送重量 (トン)		13,831	15,647	113.1
郵便トンキロ (千トンキロ)		73,429	81,648	111.2
貨物重量利用率 (%)		—	67.1	—
合計				
旅客数 (人)		36,630,703	33,602,067	91.7
座席キロ (千席キロ)		66,497,849	63,720,074	95.8
旅客キロ (千人キロ)		44,145,976	41,776,245	94.6
利用率 (%)		66.4	65.6	△0.8
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		—	3,457,665	—
貨物輸送重量 (トン)		651,822	656,243	100.7
貨物トンキロ (千トンキロ)		1,680,027	1,616,097	96.2
郵便輸送重量 (トン)		43,088	40,849	94.8
郵便トンキロ (千トンキロ)		101,789	107,211	105.3
貨物重量利用率 (%)		—	49.8	—

(注) 1. 国内線旅客数にはIBEXエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱、㈱スターフライヤー及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含みます。

2. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(バリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。



3. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
4. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空(株)及びスカイネットアジア航空(株)とのコードシェア便実績を含みます。
5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績及び地上輸送実績を含みます。
6. 国際線貨物及び郵便実績には、ABX Air社委託運航便（平成21年3月をもって終了）の実績を含みます。
7. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
8. 国内線、国際線ともに不定期チャーター便を除きます。